

(二) 『留学生与中国的現代化』(Study Abroad Returnees and the Modernization of China Conference, 2018年5月) 国際学術シンポジウムの参加記

孫 安 石 (神奈川大学)
 見 城 悌 治 (千葉大学)
 中 村 み どり (早稲田大学)
 胡 穎 (神奈川大学非常勤講師)
 郭 夢 壺 (神奈川大学大学院修士課程)

2018年5月18日～21日の日程で、江蘇師範大学「留学生与近代中国研究中心」が主催した『留学生与中国的現代化』国際学術シンポジウムが開催され、日中関係の重要な一部をなす中国人留学生を取り上げた約60本以上の学術報告が行われた。同シンポジウムには中国の大連、天津、北京、広東は言うまでもなく、香港、台湾、日本などからも多くの研究者が駆けつけ活発な討論を行うことができた。同シンポジウムを主催した江蘇師範大学には「留学生与近代中国研究中心」(<http://lxsyjzx.jsnu.edu.cn/>)が1997年に設立され、周棉編『中国留学生大辞典』(南京大学出版社, 1999年)、周棉・安宇編『留学生与中外文化交流』(南京大学出版社, 2000年)など幾つかの重要な研究成果を世に問うていることが知られている。

本来であれば、これら多くの報告成果をできるだけめれなく報告することにしたいが、書評者の能力や紙幅の制限などで、その全体を紹介することは難しい。そこで、日本から参加した研究仲間と相談し、各自が興味を覚えた研究報告を中心に、シンポジウムに参加した印象などを記すことで、その概略を伝えることにした。最初、会議参加の要請があった時には提示された会議のテーマが「現代」に制限されているものと思われたが、中国のアヘン戦争以降の近現代史を含むものであった。また、鄧小平の講話が冠されていることから政治報告の色が強いものと予想したが、報告の内容は意外にも政治的な意図よりも学術的な内容に徹したものが多かった。表題だけをみて判断せず、できるだけ多くの会議に参加し、最新の研究情報を仕入れるように努力したい。この参加記は、科研・教育交流(基盤B・一般、課題番号17H02686)の研究成果の一部である。(文責:孫安石)



図1 『留学生与中国的現代化』国際学術シンポジウムの記念写真(左)と会場の風景(右)

留学生与中国的现代化
——紀念鄧小平擴大派遣留學生講話發表 40 周年國際學術研討會——
(中国·徐州 2018 年 5 月 18 日—21 日)

主催：江蘇師範大學

共催：珠海中國留學博物館，西安思源學院，珠海市大成中天文化發展有限公司

協贊：留學生與近代中國研究中心，人文社會科學研究院，歷史文化與旅遊學院，「一帶一路」研究院，文科學報編輯部

5 月 19 日 開幕式

时 间	8：40—10：00	
地 点	一樓中致廳（中遠廳）	
主持人	周棉教授	
议 程	领导，嘉宾讲话致辞	
1	江苏师范大学副校长蔡国春教授，博士致辞	
2	著名历史学家 台湾张玉法院士致辞	
3	日本大学小島淑男教授致辞	
4	教育部《神州學人》雜誌朱國亮副總編致辭	
5	珠海中國留學博物館籌備中心徐惠萍主任致辭	
6	西安思源學院董事長周延波教授致辭	
7	歐美同學會賀信	
8	全國人大常委會常委，湖北省人大常委會副主任，華中師範大學長江教育研究院院長周洪宇教授講話	
9	合影：一樓門前	
10：25—12：05 主題演講（每人 15 分鐘，評論人 10 分鐘）		
地點：一樓中致廳（中遠廳）		
主持人	中國社會科學院 徐志民研究員	
評論人	香港浸會大學當代中國研究所所長麥勁生教授	
序号	发言人	题 目
1	教育部國際司 苗丹國調研員	建構中國特色的留學理論，推動新時代留學運動發展
2	北京大學 王曉秋教授	應該加強對外國來華留學生史的研究
3	北京威久留學 總裁王偉教授	改革開放以來我國留學中介機構對國家留學事業發展貢獻
4	台灣 張玉法院士	留美歸國學人與台灣高科技企業發展：1949—2018
5	南開大學 元青教授	民國時期留美生的中國經濟問題研究緣起探析
6	華中師大 余子俠教授	清華學校時期女子“庚款”留美歷史考析

5月19日 下午14:30—18:30 主题演讲		
第一场 地点: 一楼中远厅		
时间: 14:30—18:00 (每人演讲12分钟, 评论人20分钟, 讨论10分钟)		
上半场 14:30—15:50		
主持人		南开大学杜卫华副教授
评论人		北京外国语大学李雪涛教授
序号	发言人	题目
1	首都师大 尹晓冬教授	物理学之花——美国巴伯奖学金与中国八位女物理学博士
2	中国科技大 熊卫民教授	不同时期优秀中国留学生的科学水平和各自贡献
3	二档馆 郭必强研究员	中国留学的“官办官派”刍议
4	天津社科院 王建明副编审	当前我国海外高层次留学回国政策的现状, 问题及建议
5	华东师大吴原 元副教授	新中国成立前夕留美中国史家归国原因探析
6	陕西科技大 岳婷婷博士	邓小平与当代留美教育的重启
7	北外杨钊 博士	雷海宗的博士论文与芝加哥大学的西洋史学术传统
下半场 16:00—18:00		
主持人		北京外国语大学杨钊博士
评论人		华东师范大学吴原元副教授
8	中国药科大学 周雷鸣教授	中央研究院研究人员出国留学的历史轨迹
9	管秀兰教授 覃云云博士	改革开放以来中国留学人员社团组织发展状况研究
10	江西科技师大 王延强副教授	陈俊亮与我国通讯科学事业发展
11	广东医科大学 潘越副教授	留学教育与近代法医学的建立
12	华中师大 王海凤博士	近代外人来华留学的历史概观
13	广东江门县党 校宾睦新讲师	容闳诗歌考
14	西安思源学院 李清讲师	留学经历与蔡元培美学思想的形成及西方美学的传播

第二场 留日研讨专场 地点：一楼贵宾厅		
时间：14：30—18：30（每人演讲20分钟，评论人20分钟）		
上半场 14：30—15：50		
主持人	中国科技大学熊卫民教授	
评论人	中国第二历史档案馆郭必强研究员	
翻译	胡颖 博士	
序号	发言人	题目
1	日本大学 小島淑男教授	豫晋秦陇四省协会与辛亥革命
2	日本千叶大学 见城悌治教授	战时日本的“伪满州国留日学生会”的活动——目的与现实
3	天津师大 田濤教授	清季留学生的社会形象——以国内报刊为主的考察
4	河南大学 陈健副教授	新知与革命：《民报》时期革命派“民生主义论”之学术渊源
5	辽宁师大 谭皓教授	教育交流与军事侦察：近代日本军方留华学生的对华侦察
下半场 16：00—18：00		
主持人	河南大学陈健副教授	
评论人	天津师范大学田濤教授	
6	中国社科院 徐志民研究员	明治维新与赴日留学
7	神奈川大学 孙安石教授	清国留学生会馆报告初探
8	神奈川大学 大里浩秋教授	关于日本的中国人日本留学史研究
9	北外杨炳菁 博士	留日学生与无产阶级文学的翻译——以《蟹工船》为例
10	南京大学 王格格博士	早稻田大学清国留学生革命活动述论
5月20日 上午 主题演讲		
8：30—11：00 主题演讲（每人演讲10分钟，评论人15分钟）		
地点：科技大厦 B-1 一楼		
主持人	中国药科大学周雷鸣教授	
评论人	中国第二历史档案馆杨斌研究员	
序号	发言人	题目
1	美国圣约翰大学亚洲研究所 李又宁教授	致辞

2	陕西师大 马启民教授	宣读陕西省毛泽东思想研究会贺信
3	香港浸会大学 麦劲生教授	从德国文化理想回归儒学：张君勱、贺麟和宗白华在二次大战后的思想轨迹
4	北京外国语大学 李雪霁教授	有关 1930 年代中国留德学人群体研究的几个问题
5	清华大学 金富军教授	周诒春与清华早期留学生派遣
6	天津城建学院 胡志刚教授	战后美国之行与梁思成办学新思想的形成
7	辽宁师大 杨晓教授	改革开放以来我国近代中英教育交流研究的主题及其拓展
8	西安思源学院 赵惠霞教授	关于抗战时期国民政府航空委员会在陕西招考留美空军研究
9	清华大学 谢喆平副教授	清华留美学人与中国现代教育学的滥觞
10	南开大学杜卫 华副教授	蔡元培和张伯苓的教育思想变化及其比较
11	西安石油大学 左玲副教授	新中国成立初期归国留学生群体与中国的现代化
12	海南师大 冯国平副教授	李政道在改革开放后中国留学潮重启中的作用
13	南京大学 王静副教授	浅谈“一带一路”倡议下的外国留学生教育
14	江苏师大 吕光斌博士	民国时期留美生博士论文与中国教育研究话语权的初建
15	陕西师大 祁小平博士	邓小平留学教育思想研究：现状与展望——邓小平发出扩大派遣留学生指示 40 年研究综述
16	南京大学 张卫杰博士	抗日战争后青年军留学述论
17	珠海中国留学 博物馆沈荣国 讲师	幼童留美教育若干重要史实补充订正——以“北洋纪事”档案为中心
上午 11：10—12：00 闭幕式 地点：科技大厦 B-1 一楼		
主持人		江苏师范大学人文社会科学研究院娄峥嵘教授
序号	发言人	题目
1	南开大学 元青教授	研讨总结
2	珠海中国留学 博物馆 徐惠萍主任	感受与希望

3	西安思源学院 张正祥副校长	感受与希望
4	江苏师大 周棉教授	闭幕词

報告論文の紹介 (1)

孫 安 石 (神奈川大学)

(1) 周棉・高原 (江蘇師範大学留学生与近代中国研究中心) 「中国的留学教育与『一带一路』戰略發展研究」

中国政府の肝いりで進められている一带一路は、政治や経済、外交の分野の他にも様々な波及効果を及ぼし、また、中国政府に多くの課題を突き付けていると言える。教育と留学の分野もその例外ではなく、一带一路と中国の留学生教育との関係は極めて重要である。報告は一带一路と留学生教育の関係を「人材」育成という観点から説明している。一带一路の沿線を共有する国家は64に達し、そこで使われる言語だけでも78種類以上を数えると言われており、これら歴史と文化の背景が異なる国々が協力するためには多言語を操る人材の確保が必要であり、多様な宗教、民族を理解するためには、言語、民族、宗教、政治、経済、交通などあらゆる分野における高等専門人材が必要になる。

報告は、これら人材を育成する最も有効な方法の一つが「留学」という制度の利用による理解と交流を深め、友好関係を築くことであり、この意味で留学の拡大は、「留学外交」とも言えるものであるとする。その時に考慮されるべきものは中国から諸外国へ留学生を派遣するだけでなく、諸外国から留学生を受け入れ、中国というブランドを理解してもらうことも大事であると指摘する。報告は、その重要な事例として、パキスタンと中国との間の活発な教育交流について触れ、すでにパキスタンから中国に留学した人数が1万8千人に達したことが紹介されている。中国が海外に中国語と中国文化を広げる教育機関として位置付けている孔子学院は現在、世界の140か国と地域に511か所以上の活動拠点を築いており、中国という留学ブランドを作りだすのに少なくない影響を与えている。

報告はまた、留学教育の目的が有能な高等教育の人材を養成することを目的とする限りにおいては、留学教育と一带一路は、相互が戦略的に補完し得るものであるとも指摘している。もちろん、人材の育成が一方的なものではなく、双方の理解を基本にすべきであることは言うまでもなく、厦門大学がマレーシアに分校を設置する動きはその他のASEAN諸国にも拡大していく計画であることを紹介している。国家と教育がどのような距離でお互いの位置を確保するのは、ただ、中国に限られた問題ではなく、アメリカや日本などが同じく直面している問題でもある。今後の推移を見守りたい。

(2) 趙惠霞 (西安石油大学人文学院, 西安思源学院, 留学生与現代中国研究中心) 「關於抗戰時期国民政府航空委員会在陝西招考留美空軍的研究」

この報告は、1941年から1945年にいたるまでの間、中華民国航空委員会が陝西省でアメリカ空軍へ派遣する中国人留学生を募集した事例を取り上げている。清末から北京政府、そして、南京政府時代の軍事留学については、従来の先行研究においても一定の研究成果が蓄積されているが、1941年以降の

「抗戦後期」の軍事留学の実態については未解明なところが少なくない。この趙論文の特徴は、「陝西省檔案館」の資料を駆使していることであろう。

氏の指摘によれば、中華民国教育部は、1940年以降、若い学生の空軍への留学を強く進めたが、陝西省檔案館には、これら「国立西北工学院」に対する往復の公文が豊富に残されているという。例えば、檔案番号「61-2-164」の中には、教育部、航空委員会、そして、国立西北工学院のやり取りによる米国への空軍留学生関連の募集要項、志願者名簿、卒業証明書、推薦書などが保存されており、これらの訓令と関連規程により、留学生の訓練・服装・書籍・留学から帰国後の待遇などのその詳細を明らかにすることができる、という。このような経過を経て、1941年11月13日の教育訓令「第407744号」により、国立西北工学院学生の第一次選抜が行われ、総数68名が志願し、その内12名が選拔され、1942年1月には第二次選抜試験が行われ、総数18名の志願者がいたことが確認できるという。

ここで、一つの疑問が浮かぶ。国民政府の航空委員会が米国に派遣する留学生を陝西省から選抜した理由は何か、そして、その特徴はどこにあるのか、であるが、氏の分析によれば、陝西省は日本との戦闘から離れた大後方に位置し、政治形勢が比較的安定し、政府が留学費用を負担するという優遇策と「国立西北工学院」側の相互の利益が合致したものと指摘している。

(3) 賈辰飛（西安思源学院）「1946年公自費留学考試在陝招考情況解讀」

賈の報告は、1946年7月に陝西省において実施された公・自費の留学生派遣選抜試験の全貌を明らかにするものであった。報告によれば、1946年5月には陝西省を代表する新聞であった『西京日報』にすでに留学試験実施を告知する広告が掲載され、試験準備を取りまとめる「西安區留学生考試委員會」が組織され、試験開始に向けた準備状況や試験の公正な実施を担保するための監視委員にあたる「西安區留学生考試委員會監試委員」が置かれた状況などが随時、教育部に報告されていた（陝西省教育庁檔案の申請番号「8-1-53」による）。以上のような準備の上、実施された1946年の留学生試験は、公費派遣に202名、自費117名が応募し、歴代で最も多い受験生を記録し、文・理系を合わせ合計56の専攻分野に応募があったというからその高い学究熱を窺うことができる。

それでは陝西省の留学生試験を含めた高等教育は先進的なものであったのだろうか。報告者はこの問いに対して、1946年に実施された留学生選抜試験は、陝西省の西安の他に、中国の合計8つの地区で開催されたが、公費留学生の合格者148名、自費留学生の合格者1934名の内、陝西省の学生はそれぞれ3名と6名が合格したのみで決して高等教育が進んでいた地域ではない。そして、陝西省政府の高等教育に対する財政支援も十分なものであったとはいえないと指摘する。例えば、留学生予算の分野をみれば、1946年7月の2020元から1947年2月12000元への増額という数字が見えるが、実際は為替レートの変化などから公費留学生の安定した勉学を維持するには十分な額ではなかった、と指摘する（陝西省参議院檔案、申請番号「2-1-879」による）。陝西省の高等教育と留学生の派遣は清末に始まり、自費公費を含め陝西省の近代化に少なくない役割を果たしたが、民国時期に入ると政治混乱が長く続き、留学生の派遣は容易なものではなくなった。1946年の留学生選抜試験はこのような陝西省の留学教育の遅れた産物であると言わなければならない。

以上、陝西省の事例を取り上げた二つの論文を紹介してきたが、一つ希望を言えば、陝西省檔案館が所蔵する教育部関連の檔案の概略についての記述が欲しかった。例えば、趙報告は、教育部檔案の申請番号「61-2-164」を専ら利用しているが、その申請番号の周辺には、どのような檔案がファイルされているのか。賈報告が取り上げた「陝西省教育庁檔案」や「陝西省参議院檔案」などの関連檔案を含め、今後、資料の利用が開放されれば、陝西省の留学生と日本との関連の実態がより明らかになることを大いに期待したい。

報告論文の紹介 (2)

見 城 悌 治 (千葉大学)

留学生史研究の醍醐味の一つは、「思想連鎖の回路」(山室信一)を明らかにする点にあると筆者は考えている。その観点から言えば、留学先で何を修得し、それを帰国後どのように活かしていったのは、重要なテーマになってくる(見城『留学生は近代日本で何を学んだのか』2018年、を参照)。

今回のシンポジウムでは、清末から現代まで、様々な切り口からの「留学生(史)研究」が報告され、大いに刺激を受けた。そうした中、筆者は上記の観点に則り、3つの報告を紹介したいと考える。一つは、「明治維新」を出発とする「近代日本」独特の体験を中国留学生がどのように咀嚼吸収していったのかについての論考、二つ目は、欧州に留学し、同地の「美学」を学んだ若者(長じて著名な知識人となる)が、中国の伝統思想とどのような折り合いをつけて、それを母国に普及させていったのかの論考、三つ目は、伝統医学が強い影響を持っていた中国社会に、欧州に留学し、法医学を学んだ若者がどのように定着させていこうとしたのかの論考である。

これらから、欧州での、また日本での学びを中国社会に移植しようとする際の諸相がはっきりと浮き彫りになってくると考える。

(1) 徐志民(中国社会科学院近代史研究所)「明治維新と日本留学」

簡潔なタイトルに集約されているが、本報告は、日本における「明治維新」の経験を留日中国学生が様々な側面から活かしていったことを詳細に分析する。

すなわち、まず幕末から明治初めにかけて、日本がどのような形で、欧州に留学生を派遣し、同地の「近代」を学ぶことを始めたかを踏まえた上で、「天朝上国」を自負していた清朝と日本の対応との相違を比較する。そうした中、日清戦後、張之洞などの提言により、日本留学が本格的に始まるのは周知の通りだが、その後の過程、中国学生の主体的学びについても詳しく整理し直している。

筆者にとって、興味深かったのは、徐氏が、清国が日本を「師」とした理由として、いわゆる「近代化」を学ぶところに留まらず、「封建的残滓」と見なせる忠誠心、愛国心、軍国主義教育などを清国も必要としていたという点、軍隊を活性化し、中国国民の救国思想を育もうとした点を直視している点である。その議論を展開する際には、伊藤博文の教育観など、日本国内の思想状況を十分に踏まえ、また日本の軍事系学校での修学実態についても丁寧に分析している。

日本と中国の「近代化過程」の差異については、すでに多くの見解が出されている。現代日本の一部には「中国に西洋文化を教えたのは日本」という浅薄な理解を持つ者もいない訳ではない。しかし、「主観的欲求と客観的結果の逆説」という徐氏が用いた表現は、中国人の日本留学研究の複雑さあるいは重層性を改めて認識させるものである。

(2) 李清(西安思源学院 留学生と現代中国研究センター)「蔡元培の留学経験による美学思想形成と西洋美学の普及」

本報告は、北京大学学長を長く務めるなど、中国の近代教育に大きな役割を果たした蔡元培の思想を、彼の海外留学経験を踏まえ、再検討しようとするものである。すなわち、断続的ながら、19年もの長きにもわたり、蔡がドイツ、フランスなどで学んだ学問の中で、とりわけ美学に焦点を当て、その特色を三つにまとめる。一つは、単に西洋美学を学んだだけでなく、中国独自の文化と融合させたこ

と。二つ目は、美学教育を大学という高等教育の場で初めて実践し、その基礎を築いたこと。三つ目は、美学研究を「啓蒙の学」から「研究の学」へと昇華させ、学問研究の道を開いたこと。以上とまとめる。

そして、それらから、近現代中国の美学教育が、蔡が行った先駆的な取り組みによって大いに発展してきたことを再認識すべきと主張するのである。

李氏は、その結論を導くため、まず、蔡がドイツでどのような授業を受けたのかを丁寧に分析整理する。さらに、帰国後蔡が中国で設立した教育系研究系の学術団体をまとめ、留学成果をどう活かしたのかを具体的に明らかにしている。

歴史上の評価がほぼ固められている人物を研究する場合、若き日の留学における学習過程や長じてからの具体的な教育活動の検討がおざなりにされる傾向がある。しかし、本報告は蔡元培が自らの「美学」理解をどのように深めていったのか。それをどう実践し、どのような影響を与えていったのかを丁寧に検証しており、留学生（のちの知識人）研究のモデルケースを示したと言えよう。

(3) 潘越（広東医科大学）「留学教育と近代法医学の確立」

中国の歴史を繙けば、「伝統医学」の枠内においてだが、秦の時代に法医学の原型が見て取れ、さらに両宋の時代にそのピークに達したと潘氏は言う。しかし、清の時代に欧州で近代医学が発展すると、伝統的な法医学も変容せざるを得なくなる。とりわけ、西洋が始めた「解剖」という方法は、中国の法医学にも大きな影響をもたらした。

20世紀に入ると、欧米や日本に留学し、医学を修めてきた人たちが、薬物化学や病理学の分野で中国の法医学発展に寄与し始める。たとえば、林幾は中国現代法医学の先駆者と言える。1924年にドイツのベルサイユ医科大学で法医学の博士号を取得し、28年に北京大学に法医学教室を設けるとともに、上海、北京、漢口、広州、重慶、奉天にも法医学教室を設立した。また、孫達方は、フランスのパリ大学医学部で博士号を取得し、1929年に司法行政部法医学準備室長として招かれ、さらに35年には法医学研究所の第二部長となり、法医学の普及に貢献した。

ところが、中国における法医学教育の発展自体は非常に遅く、中央大学医学院に法医学の科目が設置されたのは、1943年であったという。そして、それ以降、法医学が国立大学の入試にも取り入れられ、現代の法医学教育のシステム形成に繋がるのだが、法医学近代化の初期において、林幾や孫達方のような留学経験者が果たした貢献は無視できないだろう、とまとめる。

潘氏の研究は、伝統的学術と西洋的学術が最も相克する現場のひとつである医学、とりわけ解剖などの新技術に関わる法医学に焦点を当て、そうした分野における留学生の役割を再評価するものである。ないものねだりになるが、論文自体の分量が少ないため、伝統医学との相克や近代的法医学が認知されていく過程の掘り下げがもう少し欲しい感もある。しかし、いずれにしても、長い歴史と伝統を持つ中国が、留学生のもたらした新しい文化によって、どう転じて行くのかをめぐる重要な観点を示したと言える。

報告論文の紹介 (3)

中村みどり（早稲田大学）

魯迅・周作人兄弟や創造社の作家たちをはじめとし、中国現代文学の担い手には清朝末期から中華民

国期半ばにかけて公費を得て日本に留学した者が多い。また、女性でも凌叔華など父親の教育方針で幼少期に日本で教育を受けた者もいる。報告者は、中国文学者たちの日本留学の体験や作品に描かれた日本人像を研究対象としてきたが、これらを相対化するにあたり、中国において日本留学の対抗軸であったアメリカ留学の流れにも目を向け、留米経験を有する文学者との比較を行いたいと考えている。

以上のような興味にもとづき、今回のシンポジウム報告のなかから、清朝末期における主に留日学生のイメージの変遷を論じた田濤氏の発表のほか、アメリカ留学の礎を築いた清華学校による女子派遣留学を取り上げた余子俠・任夢楠氏の論考、そして1940年代にアメリカに留学し、中華人民共和国成立の前後に帰国した中国人歴史学者たちの留米体験について分析した呉原元氏の論考を選び、紹介したい。

(1) 田濤(天津師範大学)「清末における留学生の社会的イメージ——中国国内の刊行物を手がかりとして」

本発表では、大新聞「大公報」、「申報」のほか、各地の官報や雑誌『教育雑誌』、『大陸』、『女子世界』などに1901年から1911年の間に掲載された留学生に関する記事を渉猟し、辛亥革命前夜の世論のなかで留学生のイメージがいかに変遷していったかをたどり、その原因に対する考察を試みている。

初期の記事では、留学生は、困難のなか他国におもむき、新たな知識をもとに祖国を救う「志士」あるいは「中国の未来を担う主人公」として称賛の対象であった。しかし、出国後の断髪や洋服の着用は、留学生たちの自負や文明の象徴として捉えられる一方、とくに留日学生に対しては、国家への反逆行為、さらには「革命党」という批判的なレッテルが貼られるようになる。その背景には、留日学生界全体における革命運動への傾倒があった。

20世紀初頭、最も人々の注目を集める新たな社会的集団となった留学生であったが、そのなかには、阿片や放蕩など乱れた留学生活を送る者も出現し、次第に後者に関する報道が増え、非難が強まっていった。さらには、科挙試験廃止後、1905年から1911年の間に留学修了者を対象とした官僚への登用試験が実施されると、結局のところ、留学生とは功名を追求する者に過ぎない、という諷刺も加わるようになる。これらの揶揄は、留欧学生にも向けられたが、その主な批判の矛先はやはり1905年以降急増し、「玉石混合」状態であった留日学生に向けられることが多かったという。

このような留学生のイメージの変遷は、中国社会の留学生に対する期待と留学生界の現実との落差を伝えている。しかし同時にまた、帰国後に能力を発揮する空間がなく、留学生側が抱えざるを得なかったジレンマも反映されている。加えて、メディア自体が掲げる理念やメディア本来が有する商業性や消費性もまた大きな影響を与えていたことを田氏は論じている。

イメージの形成を表層的に捉え、単純化するの容易であるが、本発表では、留学生側の立場を考慮するなど重層的な視点から分析を行っていることが注目に価する。

(2) 余子俠・任夢楠(華中師範大学)「清華学校時期の「義和団賠償金」女子アメリカ留学史に関する考察」

北京の清華大学の前身である清華学校は、アメリカによる義和団賠償金の返還を資金とした、留米派遣のための教育機関であったことは知られている。本発表では、主に『清華周刊』など同校の資料や女子留学生に関する先行研究を踏まえながら、1914年から1927年まで続いた女子留米派遣の制度創設の困難および留学の成果について論じている。

男子のみを対象としていた「義和団賠償金」アメリカ留学は、アメリカ側の要請や中国国内の女子教育を求める声に支えられ、1914年に定員10名として第一回目の女子派遣留学の募集が行われた。選抜試験の問題は男子と同じであったが、しかし、女子のみは、「18歳から25歳まで、纏足を施していない、未婚である」などの応募条件が課せられ、また留学先の専門は、教育、体育、家政、医学などに限

定されていたという。

ようやく実現した女子の派遣留学であったが、1920年には、留学派遣費用をすべて男子に充てるため、学校側は女子の派遣留学の中止を決める。しかしながら、五四運動後の女子の権利の高まりを背景とし、女子学生や北京大学教授の胡適など男性知識人の反対により、学校側は派遣再開を余儀なくされる。以後、定員は半減したものの、1927年まで計53名の女子学生がアメリカに派遣された。その半数以上が江蘇、浙江、広東の出身であったのは、これらの地区は義和団賠償金の負担額に応じて定員数が多く、またミッションスクールが多く、女子教育が重視されていたことと関係があるという。

なお、数が多く、女性解放運動などで知られている留日女子学生は、公費私費ともに選抜基準が曖昧であり、また夫や兄弟について留学したため、学問的には中途半端な結果にとどまっている。これに対して、「義和団賠償金」派遣の女子学生は、より高レベルの教育を身に付け、留學生史のみならず、また中国の女性解放や海外への中国文化の伝播においても大きな足跡を残したことを余・任氏は指摘している。

本発表は、男子のみに焦点が当てられてきた清華学校による女子アメリカ留学を取り上げており、その紆余曲折の過程が明かされ、興味深い。ただし、「速成留学」など日本留学が固定的なイメージで一括りにされている点が、やや残念に思われた。

(3) 呉原元（華東師範大学）「新中国成立前夜における歴史学者たちのアメリカ留学および帰国理由に関する分析」

本発表では、1940年代、アメリカに留学した中国人歴史学者およびその学生や関係者たちの書信や回想録、訪問録を用いて、歴史学者たちの留学体験および彼らが中華人民共和国建国後の祖国への帰国を選択した背景について分析を行っている。

太平洋戦争勃発後、アメリカでは世界戦略の一環として中国の社会や歴史を研究する必要性が生じ、中国研究に力を入れていく。同時期、中国人留米学生は、1948年に約2,700名、1949年には約3,800名に達する。またアメリカの教育機関や政府の招聘に応じアメリカに渡った中国人研究者は、1946年に270名、1947年には450名であった。しかしながら、中国研究の中心はフランスあるいは日本にあり、アメリカは「荒れ果てた地」でしかなかった。

燕京大学の洪業など研究者たちは、教え子たちを前に、日本をはじめとする列強の侵略を受ける弱国としての屈辱を語り、いつか中国研究の中心をフランスや日本から祖国へと奪い返さなければならない決意を繰り返し述べていたという。また渡米後の中国人歴史学者たちの多くは、当時のアメリカの研究者たちの浅薄な知識を軽蔑し、さらに1943年の「中国人排斥法」廃止後も、依然として残る民族差別に鬱屈を募らせていったという。

1949年から1954年の間にアメリカから中国に帰国した研究者は、900名以上にのぼった。その背景には、中華人民共和国政府が打ち出した留學生に対する優遇政策のほか、個々の歴史学者たちの民族意識があった。一方、少数ではあるが、社会主義に対する違和感を抱いて「自由社会」アメリカでの居住を選んだ研究者もいた。だが、民族差別やアメリカ独自の中国研究の概念と対峙するなかで、彼らもまた必ずしも自らの研究を十分に発展できなかった可能性があるという、呉氏は分析する。

本発表では、戦争終結から人民共和国成立直後までという微妙な時期を対象とすることにより、中国人のアメリカ留学体験の多様性を浮き彫りにしている。

報告論文の紹介 (4)

胡 穎 (神奈川大学非常勤)

3年前に清末の留日学生を取り上げ、彼らの日本における教育状況や清政府に派遣されてから日本に滞在するまでにかかる諸費用などを中心に博士論文を完成した筆者は、論文に留日学生らの革命活動について触れた程度で、詳しく検討しなかった。また清政府が「留美児童」を米国に派遣したのは、日本への留学生派遣より24年早かったが、その際の派遣準備や経費などは如何なものであったのか、日本留学との相違がどこにあったのか関心を持ち、いつか比較しようと思っている。さらに新たな段階の研究を進めるために、清末から民国にかけて留日学生と同郷会や同学会などの団体組織に取り組もうと考えている。

以上のような考えに基づき、王格格の早稲田清国留学生の革命活動に関する報告、沈栄国の留美児童に関する報告、苗丹国の欧米同学会とその分会としての留日同学会の報告を紹介したい。

(1) 王格格 (南京大学歴史学院博士課程, 現早稲田大学国際交流研究科客員研究員) 「早稲田大学の清国留學生らの革命活動について」

清末の留日学生の革命活動やかれらの辛亥革命への関与などについては、長い間日中両国の研究者によって議論・研究が続けられ、相当な研究成果が積み上げられた分野であると言える。この報告は、まさにこの革命活動をテーマに挙げ、早稲田大学にいた清国留學生らが、どのように経緯を経て、革命思想を形成し、その活動を展開したのか、そしてその影響について主に3つの面から論述するものである。

氏の報告では、早稲田で留学生に教えた教員らの影響が大きいと指摘し、特に煙山専太郎の革命観が早稲田の清国留學生へ与えた影響が最も強く、その影響で留學生らは「暴力排満 (暴力による清朝政府の打倒)」の革命思想を形成し留學生らは革命思想を積極的にその他の雑誌に投稿し、革命の手段や理論などを宣伝したという。また留學生らが早大教授有賀長雄などの西洋歴史に関する著作を読み込み、ルソーを中心としたフランス啓蒙思想に接触し始め、フランス大革命への理解を深め、最終的に彼ら自身の革命思想の系統が樹立された、と述べている。

また、早大前身の東京専門学校で留學生 (雷奮、楊廷棟など) が中心になって最も早い1899年に東京で「勵志会」を組織したことを始めとして、留學生の張継や葉瀾などが「青年会」を創設し、華興会や興中会へ参加する他、同盟会での重要な役を務めるなど、早稲田の留學生の活躍が多く見られたことを指摘した。彼ら留學生は、多くの革命団体を組織したと同時に、各出身省の同郷会の成立にも深く関与し、同郷会の機関誌 (『浙江潮』『江蘇』『遊学訳編』など) にも排満を主張する論説を多く発表した。

彼らは梁啓超を中心とした君主立憲派に対抗し、革命派の主張を日本国内の新聞や雑誌に掲載し、孫文の影響を拡大することに貢献した、と指摘した。さらに一部の留學生は中国国内に帰国し各種の新聞雑誌に革命的な言論を宣伝し、一般人の「愛国思想」を刺激し、中国国内で同盟会分会が組織され、武装蜂起の到来を推し進めたことの二点が早大の留學生らが辛亥革命に果たした役割であることを述べた。

今回の報告は主に中国側の文史資料を利用した報告であったが、今後早稲田大学に所蔵されている一次資料を利用しながら、早稲田に在学した留學生の人数をグラフや一覧表の形で示せば、革命活動に参加した留學生の概況をもっと明確に確認できると思う。

(2) 沈栄国（珠海中国留学博物館籌備中心研究室主任）「清政府に派遣された留美幼童を巡る重要な史実——「北洋紀事」檔案を中心に」

この報告は清政府が1872年から1875年にかけて4回にわたって120名の「留美幼童」を派遣したことを巡って、選抜の年齢制限、渡米までの経緯、各種費用などについて紹介している。氏は、上海図書館所蔵の北洋大臣李鴻章の上奏文や関係者とのやり取り文書を収録している「北洋紀事」を利用した。

留美幼童の年齢層がどのような範囲で限定されたかについて、1871年に曾國藩と李鴻章の上奏文と附則「挑選幼童前赴泰西肄業章程」に言及された年齢は、上限20歳まで、下限は「13, 4歳」とし、明確にしていなかったが、幼童派遣を勧め様々な準備に関わった容閔と陳蘭彬は曾と李への報告文に初めて下限を12歳としたことが分かった。さらに氏の報告によって、清政府の総理衙門は、曾・李の上奏文を受け、20歳の児童を派遣すると、15年の留学を終えて帰国する時、既に36, 7歳になることから、最終的に留美幼童の年齢を12歳～16歳に決めた。

その後、上海に設置された「幼童出洋肄業滬局」が留学生の選抜と派遣を担当することが決まり、「塩運使銜補用道」の劉翰清が「幼童出洋肄業滬局」の責任者として任命され、その他に通訳や教習など数名の委員を選んで、選抜と学習のための諸規定が制定される過程についても触れられた。また第1回目から第4回目までの出国日程、路線、到着期日などが、整理された。

授業料や生活費などの諸費用は毎年6万両の基準で20年間を以て約120万両と見積もっていたが、2回目の児童らが渡米して間もなく経費が足りない問題に直面し、特に1876年アメリカの南北戦争に伴う物価高騰も彼らの留學生活に影響を及ぼした。容閔らが李鴻章宛に留學経費の増額を要請したが、李鴻章は実際にアメリカに残る幼童の人数に合わせて、彼らが卒業するまでにかかる費用を詳しく計算したという記録まで、氏は報告で紹介している。

周知のように児童らがアメリカの文化に感化され、清政府の期待とはかけ離れたため、1881年に清政府の決定で「留美幼童」全員を引き上げさせざるを得なかった。中国に帰国した彼らをどの部局に所属させるのか、李鴻章らは新たな問題を解決しなくてはならなかった。氏の報告によれば、天津電報総局が天津から上海までの電報線路を敷設する際に、電報に関する諸知識を持つ人材が必要で、21名の留美学生が選ばれ、2ヶ月間の専門知識の研修を経て帰国したが、天津電報学堂の試験を受けた結果、ほとんどの人は電気に関連する専門知識を持ち得ず、英文の書類が作成できたのも半数しかいなかったという。2回目に帰国した49名は上海周辺に6名、福州船政局に20名、天津海関に23名が分配され、3回目に帰国した23名のうち、1人は上海に残りその他は天津に赴いた。

近代中国人海外留學史上における初めての出来事としての留美幼童については、多くの中外研究者に様々な視点から検討され、多くの研究成果が挙げられている。幼童の年齢、渡米費用、引き上げされた後の行方などについても、本報告によって初めて知られたわけではないが、本報告ではより詳しく紹介している。報告者によれば、今後留學費用に関する史料を発掘すべきだという。この点に期待したい。

(3) 苗丹国・管秀蘭ほか（中国教育部国際司、山東青年政治学院教授）「改革開放以来の海外留學人員の社团組織の發展状況に関する研究——「欧米同学会・中国留學人員聯誼会」と「留日分会」を例に」

この報告は「欧米同学会・中国留學人員聯誼会」と「留日分会」を例に、改革開放後の海外留學経験を持つ中国人の同好組織の發展経過についてまとめたものである。

報告では1913年10月に周詒春、顧維鈞、蔡元培などによって、北京と天津の2ヶ所に分かれていた同学会が合併し、欧米同学会が創設され、その後、広州や上海の同学会が加わり、1919年に上海で中華欧米同学会が成立されたことを述べたうえ、これら組織は新中国が成立したあと、合法的な社会团体として認められたが、文革時期を経験する中で1980年まで欧米同学会の活動は停滞状態に陥った経過が紹介された。

その後の改革開放政策で、1980年代から海外に留学する人員が増加したのに伴い、中国共産党の中央統戦部は、同学会の活動再開に同意し、2000年代になってから政府の支援によって欧米同学会が運営されることになった。国家レベルの組織に変身したことなど、2018年までの組織図や構成人員及び刊行活動を概説した。

氏は報告で「欧米同学会・聯誼会」は2008年に大規模な中国留学文化学術研討会の開催に関わり、さらに2017年に中国国内の研究機構に向け、7の研究プロジェクトと22の研究課題を公募し、最終的に21の研究課題が確定された、ことについても触れている。

最後に「欧米同学会・中国留学人員聯誼会」の国別分会として1999年に成立した留日分会を紹介している。別名として「留日同学会」や「留学日本分会」などと称された留日分会は「欧米同学会・中国留学人員聯誼会」の主旨を基に20年に渡って、『留日風采』や留日110周年の『記念写真集』などを出版し、中日国交正常化40周年研討会を開催した。さらに2018年に『中日平和友好条約』締結40周年と改革開放40周年を記念するシンポジウムを東京で開催する計画であることも紹介された。

なぜ1913年に欧米同学会が成立した前後に、最も多い留日帰国者が中国国内で「日本同学会」が創設されなかったのか、なぜ1999年という時点で全国的な「留日同学会」が成立し、なぜ東京で成立した「留日同学会」（現在の中国留日同学總會）が今まで続いてきたのか、今後、さらなる分析が必要である点についても触れられていた。

報告論文の紹介 (5)

郭 夢 垚（神奈川大学大学院修士課程）

(1) 陳健（河南大学）『『民報』時期革命派「民生主義論」之學術淵源』

この報告は、孫文が提出した「民生主義論」を巡って展開された1900年代の革命派と立憲派の論争が具体的にどのように展開され、また、論争の根拠とした理論の由来を紹介するものであった。

汪兆銘、胡漢民、馮自由らの革命派の紹介によって、国内の知識人の間に広がっていた孫文の「三民主義」の中で、とくに胡漢民と朱執信は「民生主義」の解説者として知られていたが、実はこの二人の理論の由来はまだ解明されていない。

陳氏の報告によると、二人が立論の根拠としたのは『民報』の文章と、日本の法政大学速成科の教師により編集された講義ノートであったとされる。胡漢民、朱執信らは、法政大学速成科に留学し、西洋の経済学、財政学の理論に触れた。そしてそれら理論と「民生主義論」の枠組を結びつけ、立憲派の梁啓超と論戦を展開した。

その分析によれば、胡漢民と朱執信が運用した経済理論は講義ノートに記された知識との間に継承関係があると判明している。まず、胡漢民は山崎覚次郎、金井延らによる『経済学』（『法政速成科講義録』）を吸収し、土地の国有化と外資の導入や自由貿易などについて、理論に基づくマクロな視点から立憲派（梁啓超）の理論を否定した。論争の結果から見れば、革命派が優位を占めたことは事実であるが、実のところ山崎覚次郎らは土地の国有化に反対していた。この考えは、むしろ梁啓超が受け継いだと言える。

つまり、胡漢民は日本で影響を受けた経済学者の観点を認めず、土地の国有化と「民生主義」を結合させたと考えられる。また陳氏は、胡漢民の土地国有化という主張は将来に実現される可能性があるものの、当時の清朝の経済状況からみれば、理想主義的なものであったと述べている。

さらに、朱執信と梁啓超との間で行なった税制や債権を巡る論争が言及した。朱執信は財政面の知識

を背景に、胡漢民の視点と異なり、土地国有論を巡り具体的な実施時期に関する論述を展開した。朱執信は岡実『財政学』（『法政速成科講義録』）から強い影響を受けたが、岡実の土地国有の反対という観点は受け入れなかった。

また、陳氏は、胡漢民と朱執信のもう一つの限界は、彼らが孫文の「民生主義」と経済理論をより深く分析、深化させることではなく、「民生主義」を一般民衆に宣伝することをより重視していた、ことであると指摘した。

(2) 楊炳菁（北京外国語大学）「留日学生と無産階級文学的翻訳——以『蟹工船』為例」

これは、潘念之（1930）、楼適夷（1955）、葉渭渠（1973）、李思敬（1981）、秦剛／応傑（2009）と時代と歴史背景がそれぞれ異なる時期に翻訳された『蟹工船』の差異を研究対象とし、彼らの日本滞在の経歴が『蟹工船』の翻訳にどのような影響を及ぼしたのかを検証している。

楊氏の分析に基づく、『蟹工船』の中国訳本は、大きく三つの範疇に分けることができる。すなわち、①潘念之（1930）により翻訳された作品で、これは階級闘争の武器として翻訳されたもの、②楼適夷（1955）、葉渭渠（1973）、李思敬（1981）の三人により翻訳された性的表現が削除された翻訳作品、そして、③秦剛／応傑（2009）により翻訳された大衆文化との結びつけが強調された翻訳で、これらの中で唯一、全訳が試みられたもの、である。

文学作品を史料として歴史の問題を検証することは容易ではないが、楊氏はそれぞれの時代の『蟹工船』の訳文を比較し、当時に生まれた言葉、文体の特徴、文学の表現から訳者と訳文との関係を掘り出すことに成功した。しかし、彼らが留学時代に日本人とどのような交流を行っていたのかについては依然として多くの疑問が残っている。例えば、潘念之と『蟹工船』中国語版の序言を書いた小林多喜二との間にどの程度の交流があったのか、という問題は依然として解明していない。

(3) 李雪濤教授（北京外国語大学）「有関 1930 年代中国留徳学人群体研究的幾個問題」

この論文は 1930 年代にドイツに赴いた中国人留学生が、中国の近代化の過程において重要な役割を果たした内容を分析した報告であった。李雪濤教授は、中国人の留学運動はグローバルヒストリーといった新たな視点の下において研究すべきだと指摘した。留学生がそれぞれの国で形成した知識の系譜は、現地の研究、生活、学者との交流などと密接なつながりを持つもので、これはドイツの場合でも同じである。今後、ドイツの各大学に所蔵されている中国人留学生の檔案史料（成績表、博士論文、留学生の登録表など）を徹底的に活用していけば、留学生の知識の系譜の形成過程を再構成することも可能であると考えられる。

ドイツに留学した林語堂、王澄如、熊偉、喬冠華らの博士論文については今までも個別の研究がなされてきたが、今後は 1930 年代の中国人ドイツ留学生を一つのグループとし、彼らの出身、大学の選択、専門の区分けなどの方面から分析すべきである、と指摘された。

また、2017 年 5 月に北京外国語大学にて「知識遷移与留学史研究中心」という留学生史を専門に研究するセンターが成立され、清末から民国時期にかけた多くの中国人留学生の情報がデジタル化された。李雪濤教授はこのセンターの設立によって「中国留学史データベース」というデータベースが構築され、5000 名ほどの留学生の情報が収集されたことについても紹介した。

グローバルヒストリーといった新たなカテゴリによる留学生史の研究が推進され、今後もドイツの大学関連資料の整理が進めば、1930 年代のドイツ留学生の実態がより一層明らかになることが期待される。今回の訪問では、中国人の海外留学を取り上げた中国、日本、台湾の数多くの学者の報告を聞き、今後の中国人留学生史の研究にはヨーロッパ、アメリカ、日本を含むよりグローバルな視点からの接近が必要であると強く感じた。